Research Institute for World History

Newsletter

No. 4　April 2005

CONTENTS

1. 南塚信吾「日清・日露戦争の時代の世界史：試論（２）」
2. 田中一生「読売新聞の『歴史教科書』シリーズ」
3. Web 世界史「海外における電子図書館の取り組みについて」
4. 世界史研究所からのお知らせ

http://www.npo-if.jp/riwh/

発行：NPO-IF 世界史研究所
千葉大学文学部史学科西洋史研究室

RIWH　npo-if

世界史研究所「ニューズレター」第４号　２００５年４月

日清・日露戦争の時代の世界史：試論（２）

南塚 信吾

※前号から続く

4–1. この間、極東では、列強の中国進出が速度を増していた。列強は租借、鉄道・鉱山利権を獲得して、中国内部に入りつつあった。それにともない、キリスト教も広がっていった。そのような列強の進出に反発したのが義和団であった。義和団は、当初は「打富救貧」とともに「反清復明」を掲げていたが、この時期には「扶清滅洋」を掲げるにいたっていた土着的革新の運動であった。この運動は次第に支持を広げて、1900 年、義和団事件が発生した。これにたいし日露など 8 カ国が出兵して、結局、1901 年に清朝とのあいだに北京議定書が結ばれることになった。これにより、列強の中国侵略はいっそう拍車がかけられた。と同時に、重要なことは、この出兵で日本軍の軍事力が大きな役割を演じたことであった。

4–2. この日本の軍事力は、おりから南アフリカ戦争に専心していたイギリスの注目するところとなった。この時期に日本外交が模索した英独同盟への参加や日露協商締結よりも日英同盟（1902 年）が選択されたのは、日本の政策決定にイギリス海軍の意向が強く働いていたためでもあった。近代的なイギリスと封建遺制を残す日本とが同盟し、日本が「極東の憲兵」として位置づけられていくのである。

5–1. 1904 年 2 月に開戦となった日露戦争は、ロシアの後ろにフランス、ドイツがあり、日本の後ろにイギリス、合衆国が立つという「代理戦争」であった。日露間では開戦直前に協定が成立する気配もあったが、時の国際関係の動きとして、開戦は避けられなかった。戦争は、双方に大きな負担をもたらし、ロシアでは 1905 年 1 月におきた「血の日曜日事件」に発する「05 年革命」によって、戦力が低下した。日本も戦費の枯渇が著しく、05 年春には戦争の継続は苦しい状況になった。また、列強においても、ロシアの陸軍力の崩壊を恐れるフランスと、日本の軍事力の低下を危惧するイギリスおよび日本の極東への過度の進出を懸念するアメリカは、戦争のいっそうの継続を望まず、「調停」にはいった。こうして結ばれた 1905 年 9 月のポーツマス条約は、したがって、日本にとっては不満足な内容でしかなかったのである。つまりポーツマス条約は、時の国際関係の産物なのである。

5–2. この日露戦争の時期にアメリカが最も執着したのは、1898 年に獲得した植民地フィリピンを確保することであった。アメリカは、1898 年の米西戦争を経て、カリブ海から太平洋への進出を積極的に進めてきていた。そして、国内の意見対立を押さえて、セオドア・ルーズヴェルトはフィリピン全島を領有したのだった。だが、エミリオ・アギナルドらの抵抗を鎮圧するのに 3 年をかけることになった。フィリピンを植民地化したアメリカは、中国への進出に「門戸開放」を掲げるとともに、フィリピンへの日本の進出を恐れることにもなった。

ともかく、この日露戦争の終結をもって、極東における列強の対立は一応の決着を見ることになった。このあと列強は「静かに」極東への進出を進めることになる。すると、世界的な規模での列強の対立は、新たな場所を見出さざるをえない。それが、今一度アフリカに求められることとなった。

6–1. アフリカでは、すでにスーダンにおいて英仏の対立は回避され、南アフリカにおいてイギリスの支配が確立されていたが、地中海沿岸のモロッコはドイツの介入する余地が残されていた。モロッコは、アラビア語を話すムーア人の諸部族がオスマン帝国からスルタンの称号をもらって割拠していたが、これにたいして先住のベルベル人が対抗していた。そこに 19 世紀に入ってフランスの支配が加わったのである。すでに日露戦争が始まって間もない 1904 年 4 月、イギリスとフランスは、いわゆる「英仏協商」を結び、エジプトにおけるイギリスの、モロッコにおけるフランスの利益を、相互に承認しあっていた。現地の住民を無視した、まさに帝国主義的政策であった。これに対し、ドイツのヴィルヘルム 2 世は、日露戦争がほぼ峠を越えた 1905 年 3 月、モロッコのタンジール港に上陸、モロッコのスルタンと会見して、モロッコの独立を承認すると発表した〔第一次モロッコ事件〕。フランスとイギリスは、6 月アルヘシラスに国際会議を開いて、ドイツの野望を押さえ、フランスのモロッコ支配を認めさせた。ポーツマス条約に先立つこと数ヶ月であった。しかし、フランスによるモロッコ支配は確

立されず、ベルベル人の反乱が続き、1907 年には、カサブランカに軍を派遣せざるを得なくなるのである。

6–2. 中東も新たな転機にあった。すでにペルシャでは、タバコ・ボイコット運動に見られるような植民地主義反対運動を背景に、日露戦争の影響もあって、1905 年 8 月から 11 年末にいたる「立憲革命」が始まっており、「イラン国民」という意識も芽生え始めていた。このような背景のもとに、1907 年 8 月、長年のライヴァルであったイギリスとロシアが協商を結ぶことになる。英露協商の成立である。ペルシア、アフガニスタン、チベットにわたる両国の勢力圏を分割しあった英露協商は、英仏協商、日英同盟をあわせて、まさに世界的にイギリスの利害を守るための帝国政策の具体化であった。はたして、イギリスは、その望むように世界を組織できるのであろうか。オスマン帝国の支配下にありつつ西欧の資本の進出も受けていたアラブ世界では、1908 年の青年トルコの革命がトルコ主義を掲げたことに反発して、オスマン支配からの解放、植民地主義への抵抗を目指す各種の民族主義運動や秘密結社が各地に作られつつあった。

7–1. 日露戦争のさなかにおきたロシアの 05 年革命は、周辺の北欧、東欧に大きな政治的変動を呼び起こした。たとえばロシアに支配されていたフィンランドでは、05 年 10–11 月に「大ストライキ」が起こり、内政の自治と国民議会が実現した。同じくロシアの支配下にあったポーランドでも、労働者の大規模なデモや武装闘争が展開され、自治などが求められた。また、ハンガリーでは、05 年 9 月には労働者が普通選挙を求めて首都で行ったデモが鎮圧される「血の金曜日」事件が起こった。

7–2. だが、とりわけ、バルカンにおいては、危機的な事態を引き起こした。すでに 1878 年のベルリン会議で作り出されていたマケドニアの「空白地帯」は、その後、ブルガリア、セルビア、ギリシアの民族主義運動のあい争う場所となっていた。そのなかで 1893 年に結成された「内部マケドニア革命組織」IMRO は、マケドニアの「自治」を目指して、活動を続けていた。その活動の一つが、1903 年の夏（8 月 2 日）に決行されたイリンデン蜂起であった。これは、オスマン軍によって徹底的に弾圧され、IMRO は決定的な打撃を蒙った。こののち、オーストリアとロシアが介入して、ミュルツステグ計画（03 年 10 月）によって内政の改革をオスマン帝国に強要し、これ以後列強の介入が進むこととなる。そのようなところへ、05 年革命と日露戦争の影響がバルカンに及んでくる。

7–3. 同じく 1878 年のベルリン会議によって、オーストリア＝ハンガリーは隣接する南スラヴ人地域であるボスニア＝ヘルツェゴヴィナの「占領」とそこでの「行政権」を承認されていたが、1905 年以後の東欧・バルカンの情勢の流動化が新たな事態を生むことになり、1908 年 10 月、オーストリア＝ハンガリーはボスニア＝ヘルツェゴヴィナを「併合」することになった。この「併合」をもたらした要因としては、いくつかあげられる。オーストリア＝ハンガリーの「占領」下においても、行政は安定せず、徴兵反対や土地改革の要求が強まる一方で、加えてセルビア王国からの合併の動きも見られた。また、オーストリア＝ハンガリーとしては、テッサロニキにいたる交通路の確保からこの地の安定が強く望まれていた。しかし、特に重要であったのは、エンヴェル・パシャらの指導する「統一と自由委員会」による青年トルコ革命が 1908 年 7 月から始まり、それがトルコ人地域の住民に立憲議会への代議員派遣を呼びかけ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ支配を脅かしそうになったことであった。なお、「併合」にはオーストリア＝ハンガリーは、ロシアの了解をえる一方、ブルガリアの「独立」を支持することを約束し、バルカンの民族的分断を利用したのであった。

ともあれ、この「併合」こそは、第一次世界大戦の「遠因」を作ったのである。オーストリア＝ハンガリーとしては、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナを押さえ、バルカンの流動的な地域に安定をもたらしたはずであったが、現実には、事態は逆に動くことになる。

7–4. 「併合」ののち、ボスニア・ヘルツェゴヴィナとセルビアにおいては、各種の民族組織が結成され、青年層を掴まえていった。ボスニア・ヘルツェゴヴィナの青年が結成した「ムラダ・ボスナ（青年ボスニア）」は、イタリアやロシアの思想の影響を受けつつ、反ハプスブルクの民族主義を広め、自己犠牲から「テロル」の考えをも育成した。セルビア王国内では、「ナロードナ・オドブラーナ（民族防衛）」という秘密組織が、文化活動をとおして民族主義を広めた。そして、1911 年に同じくセルビア王国内にできた「統一か死か」は、「黒い手」と呼ばれる秘密組織で、セルビア軍の将校らからなり、反ハプスブルクと大セルビア主義を掲げるものであった。1912 年ごろからは、「統一か死か」は「ムラダ・ボスナ（青年ボスニア）」の青年たちと接触をするようになっていた。これらの組織は、二つのバルカン戦争を経ていっそう力を増したのち、姿を現すのであった。

8. 「併合」の歴史的帰結が顕在化するまえに、列強は、地中海での懸案を処理しなければならなかった。その一

つはモロッコ問題であり、一つはイタリアの北アフリカへの関心であった。

8–1. フランスのモロッコ支配は、ベルベル人の反乱のために安定せず、フランスは 1911 年 5 月にはベルベル人の拠点であるフェズに軍隊を派遣し、モロッコ全域の植民地化を狙った。これはふたたびドイツの介入を招き、7 月にドイツの艦船がアガディールに到来する事態を招いた。結局、これは 11 月に独仏間にモロッコ協定が結ばれ、フランスはコンゴ植民地の一部を譲歩してモロッコを守った。これが、第二次モロッコ事件である。

8–2. 同じ時期、イタリアはアフリカ大陸への野心を一歩前進させた。統一後、アフリカ大陸への進出をねらっていたイタリアは、1880 年代にエリトリアを占領（1885 年）し、ソマリアを保護領化（1889 年）していたが、1895–96 年にエチオピアへ侵入して 1986 年のアドワの戦いで敗北していた。だが、モロッコ事件にさいし、イタリアはフランスのモロッコにおける優越権を認める代わりにトリポリでの優越権を認めさせ、さらに 1911–12 年のイタリア＝トルコ戦争によってトリポリとキレナイカを占領した。

以上で、世界の諸問題は「解決」されたように見えた。列強は世界中に勢力を拡大し、かろうじて紛争の爆発を抑えたように見えた。しかし隅々までは組織しきれない。

9–1. このイタリア＝トルコ戦争によってオスマン帝国が疲弊したのにつけこんで、1912 年 10 月バルカン同盟諸国がオスマン帝国に宣戦し、第一次バルカン戦争が始まった。これに先立ち、ブルガリアはロシアの了解をとったうえで、セルビア、ギリシア、モンテネグロとバルカン同盟を結んでいたのである。同盟側は、各地で勝利を収めたが、バルカンへの発言権を保持しようとするロシアとオーストリアの介入により 12 月には休戦となり、13 年 4 月には休戦協定が成立した。しかし、今度はバルカン諸国間にマケドニアを中心とする領土配分をめぐって対立が生じ、セルビア、ギリシア、モンテネグロに加えて、ルーマニア、さらにはオスマン帝国が新たな同盟を結んで、ブルガリアを攻撃し、13 年 6 月に第二次バルカン戦争が始まった。この戦争でブルガリアは大敗し、8 月の講和では第一次バルカン戦争でえた領土の多くを失い、大きな不満を国内に抱えることになった。この間 13 年 7 月にアルバニアが独立したものの、この二度の戦争は、列強の介入の余地を残すとともに、バルカン諸国間の対立を激化し、まさに「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれるようになった。1908 年の「併合」によって作り出されたバルカンの不安定は、ここにいっそう深刻化したのである。

9–2. 1914 年 6 月 28 日、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの首都サライェヴォにおいてオーストリア＝ハンガリー帝国の皇位継承者であるフランツ＝フェルディナント夫妻が暗殺された。暗殺者はガヴリロ・プリンツィプ。「ムラダ・ボスナ」に属し、「黒い手」とも関係のあるセルビア人青年であった。当日、サライェヴォにはガヴリロ・プリンツィプを含め数名の暗殺者が入り込んでいたという。この事件を発端に、第一次世界大戦が始まることになったのである。

おわりに

(1) 以上に概観してきた日清・日露戦争の時代において、文字通り有機的つながりを持った世界史が形成された。そして、一方の地域で列強間の緊張が緩和すると、地球のどこかで緊張が高まるという関係が成立することになった。こういう権力政治から、それぞれの地域の人々がいかに解放されるかが問題となるのである。

(2) この有機的つながりを持った世界は、帝国主義列強が支配を拡大することによって形成された。そのなかでは経済的・政治的発展の不均等性は克服されず、むしろその過程では、近代的な支配によって「後進的な」地域においては前近代的なものが温存され、新しい意味が付与されるという構造が作られた。

(3) この世界においては、全体としての権力政治と反権力政治の、反動と民主主義のせめぎあいが展開される。そのようなとき、世界的に反権力政治の運動の性格は多様にならざるをえない。とくに「後進的な」地域においては抵抗も前近代的にならざるをえない。そして、その抵抗は単なる抵抗だけではなく、土着的革新の運動でもある。そのような視野を持ちつつ、全世界の「解放」の運動が相互に調整されなければならない。

(4) 戦争になるには、それ相応の過程がある。列強は世界的に利害を調整して、支配を全体として組織したように見えるが、そこに誤算が生じざるをえず、そこから思わぬ戦争を引き起こしてしまった。われわれは、それを教訓にしなければならない。

(5) 日本の問題としては、当時の複雑な国際関係を読みきった陸奥や小村らの現実政治家としての面と、それによって日本が「極東の憲兵」ぶりを発揮した面とがともに問題とされなければならない。そして、問題はそのような現実主義がその後の日本においていかに失われたかということ、および、その後の時代において二度と同じことはできない（「憲兵」たりえない）のが歴史の進歩であるということであろう。

読売新聞の「歴史教科書」シリーズ

田中 一生

話は少し旧聞に属するが、昨年 11 月 23 日から 12 月 17 日まで、20 回にわたって読売新聞に「歴史教科書」というシリーズが掲載された。＜アジア、欧州など世界各国の歴史教科書を読み、各国はどんな歴史を教えているかを探っていく＞というのが編集部の意図。毎回 400 字の原稿用紙で 4、5 枚のルポルタージュが写真、地図、キーワード解説と、時に最新の関連ニュースを併用して記述する力作ぞろいだ。1982 年、アジア諸国がその年の日本の歴史教科書検定を厳しく批判して教科書問題が起こったことがあった。それへの反発といった形で、その後国内の一部グループから「自虐的」歴史教育を批判する動きが出て、彼らの歴史教科書も発行された。そして今春、旧に倍する厳しい日本の歴史教科書に対する批判・非難が近隣諸国からあびせられていることを考えると、読売の「歴史教科書」シリーズは先見の明があったのかも知れない。

各回のタイトルと内容を略記する。

1. 中国編で＜「熱愛共産党」への教材に＞と題し、小中学校では「抗日戦争の苦難」が徹底的に強調され、その目的は「共産党が全民族のゆるぎない保護者であると証明」することにあるという。解説「南京事件と七三一部隊」。

2. 中国編。＜「毛沢東の断罪」及び腰＞の題で、中国現代史で最大のタブーとされる文革がどう教えられているかを取り上げている。解説「文化大革命」。

3. チベット編。＜2つのチベット民族史＞では、1959 年にチベットを逃れたダライ・ラマによって翌年開校されたインドの難民学校などで教えられている社会科学を紹介。次いでチベット族エリートを養成している北京チベット高校の歴史教育を紹介している。解説「チベット亡命政府」。

4. 台湾編。＜我々は中国とは違う＞の題は、1998 年に定まった民主化の流れによって、それまで中国 4000 年の歩みも「自分の国」の歴史として教えられてきた歴史教育が大きく変わったことを示している。解説「台湾の歩み」。

5. 北朝鮮編。＜現実世界と矛盾拡大＞。いまや「我々は世界唯一の社会主義の砦になった」と考える教諭によって教えられる歴史教育がどのようなものか、おおよその見当はつく。そして「世界中どこを見ても、将軍様（金総書記）が最高との見方を固めなくてはならない」のだ。解説「金日成、金正日父子の独裁体制」。

6. 韓国編。＜南北統一にらみ思惑＞。2004 年 9 月、全国の小中高の児童・生徒のほぼ半数にあたる 720 万人が「高句麗史の正しい理解」について特別授業を受けた。それは、中国でこのところ浮上している「高句麗は古代中国の地方政権」とする歴史観に対抗し、「同胞・高句麗が中国東北地方を支配した」というもの。全盛期の高句麗は韓国の北方、北朝鮮、中国の東北部を含むだけに単なる「古代史」として片付けられない政治的な思惑がからんでいる。解説「高句麗論争」。

7. 韓国編。＜民族主義　激しく強く＞。韓国の歴史教育をつらぬくのは民族主義史観だという。それは「長く中国の影響下に置かれ、20 世紀初頭には日本の植民地になった屈辱の歴史」をもつ彼らにとって、いたし方ないのかも知れない。解説「日本の植民地支配」。

8. ドイツ編。＜無くせぬ「偏見」「敵意」＞。ドイツとポーランドの関係はしばしば日本と韓国のそれに比せられる。従って「ドイツ・ポーランド合同教科書委員会」は、日韓の歴史家や教育者の多大な関心を集めてきた。ナチス・ドイツのポーランド侵攻によって第二次世界大戦は始まった。それよりも遥か昔、13 世紀に始まるドイツ東方植民やドイツ騎士団の活動を両国はまったく逆の解釈をしてきたが、それら「相手国に対する偏見や敵意を含む」歴史の教科書がいったい話し合いによって修正できるのかどうか。解説「ドイツとポーランド」。

9. ベルギー編。＜「欧州共通版の挫折」＞。ナポレオンをどう評価するかは、欧州各国で大きく異なる。しかし初の欧州共通歴史教科書は 1992 年、「ヨーロッパの歴史」として結実した。20 世紀に 2 度の大戦を経験した欧州が東西冷戦構造の揺れ始めた 1980 年代後半、あらためて「欧州とは何か」を問い、欧州共通の教科書を作ろうと試みたのである。しかし実際にはほとんど採用

されなかった。解説「欧州の歴史教育バランス」。

10. イギリス編。＜「大英帝国」学習復活？＞。イギリスの歴史授業は通史ではなく、テーマ別の学習が一般的だという。ドイツや日本と違い二度の世界大戦でも勝者であったイギリスの教師は、当然「輝ける過去」をテーマに選択すると思われるのだが、大英帝国を選ぶ教師は少ないらしい。しかし 2003 年に入って、近代世界の成立に大英帝国が果たした役割を評価する連続テレビ番組が人気を博し、最近は「帝国復活」への流れが強まっているとのこと。解説「大英帝国」。

11. ポーランド編。＜「虐殺の真実」明らかに＞。共産主義体制下のポーランドでは、ソ連の言うとおりかの有名な「カチンの森」事件、つまり 4000 人以上のポーランド人将校がカチンの森で射殺されたのは、「ヒトラー一派の犯行」だとされていた。一方、体制転換後、ポーランド人がユダヤ人約 1600 人を虐殺したイェドバブネ事件があばかれた。

12. クロアチア編。＜「現代史」半数が退席＞。旧ユーゴスラビア崩壊と激しい内戦の記憶はいまだに生々しい。今クロアチアでは、現代史をあつかう授業のとき、少数民族のセルビア人は教室を出て別の課目を習うという。彼らは小中学校でここ 10 年間、現代史教育を停止させられてきた。それだけデリケートな問題が多いのだ。たとえば第二次大戦中クロアチアの極右団体ウスタシャが設置した強制収容所ヤセノバツで何人が殺されたのか。クロアチアの教科書は、セルビア人を含めて５万人と数えるのに対し、セルビアの教科書は 70 万人と記す。現在クロアチアでは両民族の子弟が使用できる統一教科書作りが計画されているが、完成の見通しは暗い。解説「クロアチア人とセルビア人」。

13. フランス編。＜ユダヤ人迫害　汚点の苦悩＞。フランス革命以来の理念である「自由、平等、友愛」の輝かしい歴史が否定された 1940 年から 4 年間、つまりビシー政権の「逸脱」の時代を小中学校でどう教えるか。これがフランスの歴史教育に課せられた大いなる十字架である。人権大国の苦悩はまだ続いているらしい。解説「ビシー政権」。

14. パレスチナ編。＜イスラエル　地図に無し＞。第一次大戦中、大英帝国はパレスチナに昔から住んでいたパレスチナ人と、19 世紀以来シオニズムを掲げてここ「約束の地」へ移住してきたユダヤ人双方に独立を約束した。現在もつづくパレスチナ問題はこうして発生した。当然ながら双方（イスラエルとパレスチナ自治政府）で使用される歴史教科書には、お互いの国家を認めない偏った記述がなされている。解説「パレスチナ問題」。

15. トルコ編。＜帝国再評価の機運も＞。トルコの教科書には必ず建国の英雄、ムスタファ・ケマルの肖像がある。アタチュルク（トルコの父）として神格化にも似た崇拝をされてきた。しかし彼が廃したオスマン帝国 600 年の歴史を、今までは余りにも旧体制として否定的、後進的に描きすぎたのではないか・・・というのが現在の変化である。解説「ムスタファ・ケマル・アタチュルク」。

16. インドネシア編。＜真相今なお　諸説併記＞。スハルト時代、大統領の “神話” が生徒たちに刷り込まれたが、彼が係わった 1965 年の「9・30 事件」の真相は何だったのか。98 年にスハルト政権が崩壊して偶像は落ち、「9・30 事件」は共産党単独のクーデター未遂事件ではなく、国軍の陰謀説、いやスハルト氏自身が黒幕だったという説が公然と口にされるようになった。学校ではこうした諸説を討論する授業が行われ、同時代史が見直されている。解説「スハルト時代」。

17. インドとパキスタン編。＜「史実のわい曲やむなし」＞。1947 年に英領インドから分離独立した両国だが、インドは世俗主義ながら人口の８割以上がヒンズー教徒、パキスタンはイスラム共和国だ。両国は今なおカシミール地方の領有権問題をめぐって紛争が絶えず、当然それは教育にも影響している。ヒンズー対イスラムの宗教感情に裏打ちされた敵対意識で書かれた双方の教科書に、中立的な記述を求めるのは当分無理だろう。解説「印パ関係」。

18. イラン編。＜革命後は全面イスラム色＞。パーレビ朝（1925 － 79）を倒しイスラム革命で成立した現体制では、「イスラム国家が樹立され世界の抑圧された民族に新たな歴史が切り開かれた」という歴史教育がなされている。だが多くのイラン人は、古代ペルシャ帝国こそ民族の黄金期であったと誇りに思っている。王政期の教科書には、こうしたイラン人のアラブ人への “本音” ものぞいたというが、今は体制に従順な「臣民」を育てることが歴史教育の目的らしい。解説「イラン・イスラム共和国」。

19. アメリカ編。＜多角的分析　新たな試みも＞。日本の広島、長崎への原爆投下をアメリカの歴史教育ではどのように教えられてきたか。代表的な世界史の高校教科書５冊をとりあげて、「被爆者・被爆地の写真」の有無、「原爆投下の理由」を略記し表にして示す。また高校生向けにも拘わらず、多くの資料が援用され記述されているので、生徒が自分の頭で考えられるようになっている。一方、千羽鶴で知られる被爆少女「サダコ」の悲話も教材

とされ、独善的な面もあるが人道主義を重んじるアメリカの二面性が、歴史教育にも窺われる。解説「原爆投下」。

20. トンガ編。＜誇りに満ちた「国史」誕生＞。トンガに歴史の教科書がお目見えしたのは 2000 年のこと。それまでこの王国の人々は、大英帝国史を学校で教えられていた。1970 年に独立し、自分たちの伝統や過去を取り戻そうという社会的機運の中から、初めて歴史の教科書も生まれてきた。なぜなら、歴史教科書作りとは、国造りの根幹に位置するものだからである。こうして自分たちの「歴史」を手に入れた子供たちは、「貧しい。遅れている。でも、このトンガが好きさ」と笑っている。解説「トンガ」。

以上が歴史教科書シリーズの概略である。わずか 20 回であるから、例えばロシアのような大国がないとか、南米やアフリカ大陸がまったく言及されていないといった物足りなさは残る。またテーマが少し散漫だったかもしれない。つまり毛沢東の評価とまったく似合ったかたちで、クロアチアならチトーを取り上げるとか、ロシアを入れてスターリンを眺めなおすとかできたのではないか。最後に日本の歴史教科書を付け加えても悪くはなかった。それは別の機会に譲るとしても、日本の識者、あるいは現場に携わる人びとのコメントを載せていただければ、より深い理解の一助になったのではないかと思って、ちょっと残念だった。

かつて出版社のぎょうせいが世界のギムナジウム級で使用されている歴史教科書を邦訳出版したことがあった。また朝日文庫には別枝篤彦『戦争の教え方—世界の教科書にみる』があり、藤沢法暎『ドイツ人の歴史意識——教科書にみる戦争責任論』（亜紀書房、1988）も関連図書として挙げておきたい。もう 4 年も前のはなしであるが、朝日新聞 3 月 15 日の論壇で教科書問題をとりあげた時、哲学者の竹田青嗣は「歴史は相対性のうちにある」と論じ、国際政治学者の坂本義和は「アジアの不信と信頼にこたえる」ことが大切だと訴えた。これら古くて新しい、あるいは新しくて古い問題に改めて気付かせてくれた読売の今回のシリーズに、わたしは心から拍手をおくりたい。

Web 世界史

毎回 Web や CD-ROM など電子化された世界史研究情報を紹介していきます。
世界史研究所のウェブサイトにもここで紹介したものを掲載しています。

海外における電子図書館の取り組みについて

前号では、日本における電子図書館の取り組みについてとりあげましたので、今号では海外のそれを紹介してみたいと思います。とはいえ、電子図書館化への取り組みは、蔵書の検索システムなども含めれば、既に世界各国の公立・私立図書館のほとんどで行われていることです。また「電子図書館（Digital Library）」という言葉自体に明確な定義がないことは前号でも触れましたが、実際、電子図書館の目的やその取り組み方は各図書館・各プロジェクト毎に異なっています。したがって、ここでは筆者の知識の範囲内で、特に特徴的と思われる電子図書館への取り組みを紹介するにとどめたいと思います。しかしながら、電子図書館の一部を見ることで、それが歴史学の研究にどのような影響や貢献をもたらすのかを考えることは有益であろうと思います。ここでは、その取り組みの特徴ごとに非常に大まかに三つに分類して、その代表的な電子図書館を紹介し、次号以降で個別の取り組みに付いて詳説したいと思います。

第一に、図書館がその所蔵資料をウェブ上で一般利用者が閲覧できるように公開している事例を紹介します。これらの電子図書館で公開される資料については、著作権の期限が切れたものがほとんどです。

代表的なものとして、フランス国立図書館（BnF、http://www.bnf.fr/）が 1997 年から、19 世紀の著作を中心として、その蔵書を Gallica（ガリカ、http://gallica.bnf.fr/）というウェブサイトで公開しています。現在は約 7 万点の著作と 8 万点以上の図像、音声資料などが公開されており、利用者は TXT や PDF 形式などで電子化された印刷物を無料で検索し、閲覧・ダウンロードすることができます。Gallica のデータベースはフランス国立図書館の蔵書検索システム BN-OPALE PLUS とも連動されており、同検索システムで得られた検索結果のうち電子化された資料がある場合は、その資料にダイレクトにリンクするように設計されています。電子化された資料は、歴史や文学、科学、哲学など多岐にわたっており、多くの電子図書館プロジェクトのように各学問分野・テーマで限定されているわけではありません。フランス国立図書館の所蔵資料、約 1,100 万点に比べれば電子化

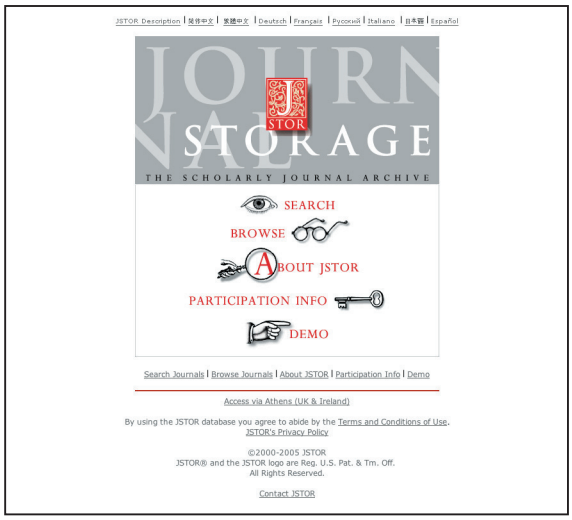
▲「Galica」http://gallica.bnf.fr/

されたものはごく一部に過ぎませんが、その取り組みは Gallica のウェブサイトに掲載されている理念にあるように「百科全書的図書館」を目指していることが理解できます。

Gallica 以外にも各大学図書館の貴重書をデジタル化したプロジェクトもあります。イギリスでは、1996 年からバーミンガム大学、リード大学、マンチェスター大学、オックスフォード大学の 4 大学共同で、18 世紀から 19 世紀に発行された雑誌をウェブ上で公開する ILEJ（Internet Library of Early Journals、http://www.bodley.ox.ac.uk/ilej/）プロジェクトを立ち上げ、1999 年にその作業を完了し、現在主要 6 雑誌の全文をウェブサイト上で公開しています。このデータベース上では、雑誌記事のタイトルで検索できるだけでなく、記事全体の文章に含まれる単語も検索対象とされており、検索結果の当該ページを画像で閲覧することができます。

第二の取り組みとして、学術団体や出版社など各種団体が刊行する学術雑誌・定期刊行物をウェブ公開している事例を取り上げます。第一のものとは運営母体が異なるのと同時に、著作権の切れた所蔵資料ではなく当該団体が現在も発行している刊行物であること、また公開方法も異なっています。これらは電子ジャーナルとして、各大学図書館が配信企業と契約し、学内の閲覧者に公開する形で日本では定着しています。

各団体のウェブサイトで雑誌を公開している場合も



▲「JSTOR」http://www.jstor.org/

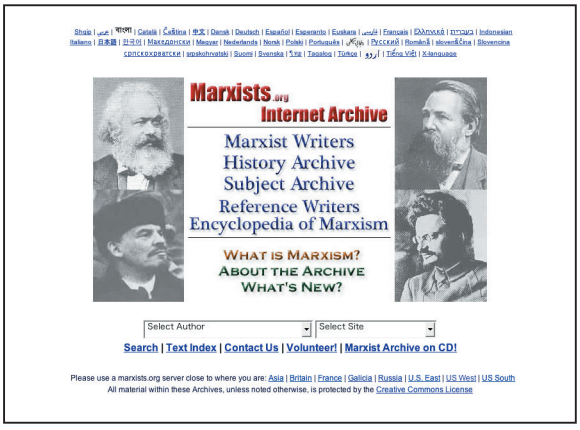
ありますが、近年では様々な学術雑誌を収録し、利用登録者に有料で検索・閲覧させるウェブサイトが多く存在します。人文・社会科学系では Ingenta（http://www.ingentaconnect.com/） や JSTOR（http://www.jstor.org/）、EBSCOhost（http://www.epnet.com/）などがよく知られており、学術出版をおこなっている企業などが経営に携わっています（JSTOR は非営利団体が運営していますが、利用には参加機関ごとに年間登録料の支払いが必要です）。これらのウェブサイトでは様々な学術分野の雑誌数万タイトルがデータベースに収録され、ウェブブラウザ上での検索により、検索キーワードに該当する論文の全文を閲覧・ダウンロードすることが可能です。こうした電子ジャーナルをウェブ配信する企業・団体と契約することで、大学図書館は雑誌の配架スペースを節約し、複数の学術団体との個別契約といった作業の手間を省くことができる仕組みになっています。良くも悪くも、日本の大学経営の効率化が目指されるようになり、それに合わせて電子ジャーナルの導入もより一層進んできているのです。

第三の取り組みとして、著作権切れの古典や文書を中心に電子化して公開しようとする運動があります。これらの運動、一定の基準を設けてデータ入力や校正、管理などを有志がおこなう点が特徴的です。

これらの電子図書館の代表的なものとしては、現在約 15,000 点の電子化された書籍を公開する Project Gutenberg（http://www.gutenberg.org/）があり、これは 1971 年以来、アメリカの著作権法に基づいて著作権の切れた著作や文書を電子化してきました。また、マルクス主義に関する著作を各言語で電子化している Marxists Internet Archive（http://www.marxists.org/）など、テーマごとに電子化されたテキストを公開する電子図書館もあります。これらのウェブサイトでは閲覧者に無料で公開されています。

な お、Project Gutenberg で は、Project Gutenberg Consortia Center（http://www.pg2.org/）を立ち上げ、世界中の電子テキストを配信する World eBook Library（http://www.netlibrary.net/）に提供しています。World eBook Library では、約 87,000 点の電子テキストを、無料で閲覧できるものと登録者のみに有料で公開するものとに分けて運営しています。電子テキストを作成・公開する団体が規模を拡大していくにつれて、有料化の方向も検討されてきているようです。

このようにしてみると、電子図書館化にはいくつかの傾向がみられます。第一に、公立・私立図書館の電子図書館化は、図書館の蔵書スペースや運営にかかるコストの削減と密接に関わっています。第二に、こうした機会をとらえて電子ジャーナル配信企業が新たなビジネス分野を拡張する一方で、インターネットの普及が有志による非営利目的での電子図書館の公開も促進している現状があります。そして第三に、電子図書館化の課題として、既存の著作権法との兼ね合いや、有料か無料かといった料金体系も含めて、インターネット上の不特定多数の利用者に向けての公開方法を検討しなければならない点があろうかと思います。これら課題については、今後利用者が一層増加することや、前号で指摘した電子資料の「真正さ」の問題とも合わせて、解決が急がれることになるでしょう。



▲「Marxists Internet Archive」http://www.marxists.org/

世界史研究所からのお知らせ

第２回 世界史懇話会の開催予定

先日、第２回・第３回の世界史懇話会開催のご案内を告知いたしましたが、大変残念ながらいずれも直前で中止となってしまいました。みなさまにはご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

あらためて、第２回の世界史懇話会の開催予定をご案内させていただきます。今回は、６月２日（木）と同月４日（土）の２日に分けて、ハンガリー科学アカデミー政治学研究所研究員のエルジェベート・サライ氏の講演会を開催する予定です。サライ氏は３月の世界史懇話会でご講演なさる予定でしたが、インフルエンザのため急遽来日できなくなってしまっていました。この度、あらためてスケジュールの調整を行い、来日・講演が決定いたしました。日時・会場等は下記のとおりです。皆様、是非ご参加下さいますようお願い申し上げます。

＜第２回 世界史懇話会の開催予定＞

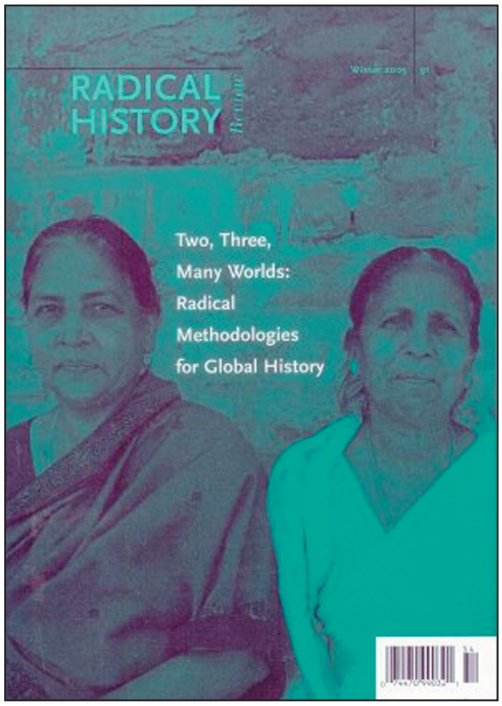
講演者：エルジェーベト・サライ博士（ハンガリー科学アカデミー政治学研究所研究員）

「第２回世界史懇話会」A
日　時：６月２日（木）17 時～ 19 時
会　場：法政大学富士見校舎（市ヶ谷キャンパス）
ボアソナードタワー 25 階 B 会議室
会場への地図は下記をご参照ください。
http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/campusmap/ichigaya2.html
内　容：「『新資本主義』の危機と東欧」
懇親会：同タワー 25 階スタッフクラブ（19：00 ～）

「第２回世界史懇話会」B
日　時：６月４日（土）16 時～ 18 時
会　場：世界史研究所 10 階スカイガーデン
会場への地図は下記をご参照ください。
http://www.npo-if.jp/riwh/about5.html
内　容：「新しい社会主義的選択肢の可能性」
懇親会：同研究所内（18：00 ～、会費 1,000 円）

※両日とも講演はハンガリー語で行われます。（レジュメ配布、通訳付き）予約の必要はありませんが、出席なされる方は、研究所まで御連絡いただければ幸いです。E-mail：world_history@npo-if.jp

西川正雄氏の論文が Radical History Review, Issue 91 に掲載されました



▲ Radical History Review, Issue 91, Winter 2005. 表紙

世界史研究所顧問の西川正雄氏の論文 "A Specter Is Still Haunting: The Specter of World History" が雑誌 Radical History Review, Issue 91, Winter 2005 に掲載されています。

同論文は日本の歴史教育が抱えてきた問題を端的に指摘し、著者の歴史教科書をめぐる取り組みを紹介するとともに、研究者間の国や地域を越えた対話の必要性を主張するものとなっています。「右寄り」な論調が注目を浴びる日本にあって、中国や韓国などアジア諸国との歴史認識をめぐる対立点が再びメディアを賑わせている今、同論文の主張は今後の歴史教育のあり方を問うだけでなく、歴史研究者の主体的関与を求める意義のあるものと考えます。

なお、西川氏の日本語の論考「世界史という妖怪は未だに徘徊している」は、世界史研究所ニューズレター第２号に要旨を掲載したほか、研究所ウェブサイトから全文をダウンロードすることができます。英語論文とあわせてお読み頂ければ幸いです。

なお、Radical History Review のウェブサイト（http://chnm.gmu.edu/rhr/rhr.htm）で 91 号の目次などが確認できますので、ご参照下さい。